

サインポスト株式会社 DX推進計画

～持続的な成長と顧客への価値提供を実現するためのデジタルトランスフォーメーションの取り組み～

2025年11月4日
サインポスト株式会社



1. 理念
2. トップメッセージ
3. DX推進戦略
 - ① 方針
 - ② 推進施策
 - ③ 推進体制
 - ④ 課題把握と対応
 - ⑤ 推進指標・人材育成
4. サイバーセキュリティ対策

創業理念 孫の代まで豊かな社会を創る一翼を担う

企業理念 **ご満足いただけるソリューションを提供、社会の一隅を照らす存在でありたい**

- 社会に新たな価値を創出し続ける
- お客さまと社会に感謝される仕事を
- 社員が仕事を通じて成長するのを支援し社員とその家族を幸せに

使命 **お客さまの一員として、時代のその先に**

- 私たちは、お客さまの経営・業務課題の解決に、お客さまの一員として道しるべを示し、発想・技術・実現方法に限界を設けることなく、サービス・製品を想像し創造することで、世の中を変え、時代を切り拓きます。
- そして、私たちの取り組みにより、お客さまをはじめ社会の人々の笑顔を増やし、社会の発展に貢献します。

2. トップメッセージ

時代の変化に柔軟に対応し、持続的な成長に向けて会社全体で取り組む

日本社会は今、都市部への人口集中と地方の人口減少、そして少子高齢化という複合的な課題に直面しています。これらの変化は地域格差の拡大や生産年齢人口の減少など、社会や経済のあらゆる側面に影響を及ぼし、私たちがこれまで当たり前とってきた生活や働き方、価値観に大きな変化をもたらしています。

企業にとっても人的資本を確保し、持続的な成長を実現することの難易度は年々増しています。従来のビジネスモデルや働き方を見直し、変化への柔軟な対応が求められる時代となった今、当社は「デジタルトランスフォーメーション(DX)」を成長戦略の中心に据え、これまでの枠組みにとらわれない新しい価値創造に挑戦してまいります。

DX推進により、私たちはデジタル技術を活用して業務効率化や生産性向上を図るだけでなく、社員一人ひとりの創造力を引き出し、多様な人材が活躍できる企業への進化を目指しています。お客さまには「Beyond Consulting」という従来の枠組みにとらわれない姿勢で、これまで以上に高品質なサービスや新しい体験をお届けし、社会全体の課題解決に貢献してまいります。

これからも、全社員一丸となって新たな価値を創造し、ステークホルダーの皆さまと共に持続可能な未来を切り拓いてまいります。今後とも変わらぬご支援とご期待を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長 蒲原 寧

経営判断のデジタル化によって、生産性向上と競争力強化をめざす

デジタルの活用で経営判断を高度化する 「データドリブン経営」の実現

直感や経験に依存せず、信頼できるデータと分析に基づいて意思決定を行い、経営・現場の行動を継続的に最適化する

- 既存の業務領域に加え、新たな業務領域へ挑戦し続けるための社内環境の基盤の構築
- データに基づく迅速な意思決定
- IT技術の活用を業務効率化だけに留めず、イノベーション推進の原動力に
- 顧客の価値向上を実現する経営基盤を構築
- クラウド型顧客関係管理・営業支援プラットフォーム（以下、「CRM/SFA」という）を導入し、顧客接点に関する各種データをリアルタイムに収集・可視化

デジタルを活用して 持続的に成長する組織づくり

全社員がDXでデータと業務をつなぎ、迅速で透明性の高い意思決定、継続的改善が回る自律的組織を育て、イノベーションの促進と人材育成を図る

- DXを属人化せず、全社員がDXに対して高い意識と高度な見識を持つ
- 内部業務プロセスのデジタル化、システム統合及び新たなサービスの創出を通じて、持続可能な経営基盤の確立と競争力の強化を図る

タスクフォースチームを設置し、データドリブン経営の基盤を構築

DXを社内全体を巻き込みながら推進し、さらに継続的に最適化し続けるために、全社横断的に活動できる専門チームを組成して、社内での位置づけを明確化。

全社的視点を持ちながら、情報収集力・発信力を高めて、データドリブン経営実現に向けたロードマップを描き、推進する。

DX推進タスクフォースチーム

- DX推進タスクフォースチーム(経営幹部、各事業部、コーポレート本部からの代表者によるチーム編成)を組成し、全社的な取り組みの統括と調整を行ないながら推進する。
- 当該タスクフォースチームが社内基盤のさらなる整備にあたり、現在の整備状況を整理する。
- 中長期的な視点でITシステム投資計画を策定する。

Talk outside

- ITシステム投資計画の策定においては、talk outside 実践 *1やアイデアソン*2を開催
- 外部や現場からの意見を迅速に取り入れ、改善・新規施策の検討プロセスを確立

* 1 : 外部プロフェッショナル (大手Sier等の日本のDX先端企業etc) を交えた定期的なワークショップなどの実践

* 2 : 「アイデア」と「馬拉ソン」を組み合わ造語。新しいアイデアを生み出すために短期間で行うプログラムのこと。

持続的な運用態勢

- データドリブン経営基盤は中長期的視点で設計・導入・保守運用を実行
- タスクフォースがDX推進の実行推進管理を担う
- 将来的に社内情報システム部隊の構築要否も検討し、中長期的な運用態勢を構築

DX推進に向けて、社内インフラ／業務プロセス／人材に対する環境整備を実践

DX推進の活動を会社全体に浸透・定着させ、継続的に改善を続ける態勢を仕組みとして業務に取り入れる。進化し続ける技術にキャッチアップし続けるために、絶え間なく人を育て、DXの改善を組織に定着させる。

社内インフラの最適化

- クラウド環境への段階的な移行
- 中長期的な視野でシステム統合を推進
- 業務効率向上を目的にデータベース設計などの標準化と情報の体系化を図る

データ基盤の整備

- データドリブン経営活動基盤として、統合データベースの構築やBIツール等を導入
- データの一元管理とリアルタイム分析を実現し、経営判断の迅速化を図る
- CRM/SFAの導入による顧客・案件情報の一元化と、データベース設計の標準化

業務プロセス省人化

- 自社開発の生成AIツール「えすぴいAI」の活用による効率化
- BPMS(ビジネスプロセスマネジメントシステム)やRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等を活用
- 反復業務の自動化により、人的リソースの最適化を推進

DX人材育成

- 情報処理技術者試験など従来のIT関連資格に加えて、DX検定やITコーディネータなどDX関連資格の取得支援を新たに整備

3. DX推進戦略 ～④ 推進体制～

DX推進タスクフォースチームの役割と社内の位置づけを明確化

DX推進タスクフォースチーム

発足時は、執行役員がプロジェクト責任者となり、経営と実務の両面からプロジェクトの推進力を最大限に発揮する。

体制

- チームの最高責任者に経営幹部を置き、実効性を高める
- プロジェクトマネージャーは、DXの高い見識と社内業務に精通する人材を選任
- 実務者は、人材育成を兼ねて、積極的に若手を専任者として起用
- 全社横断の取り組みに対するプロジェクト管理能力強化のためにPMOを設置

役割

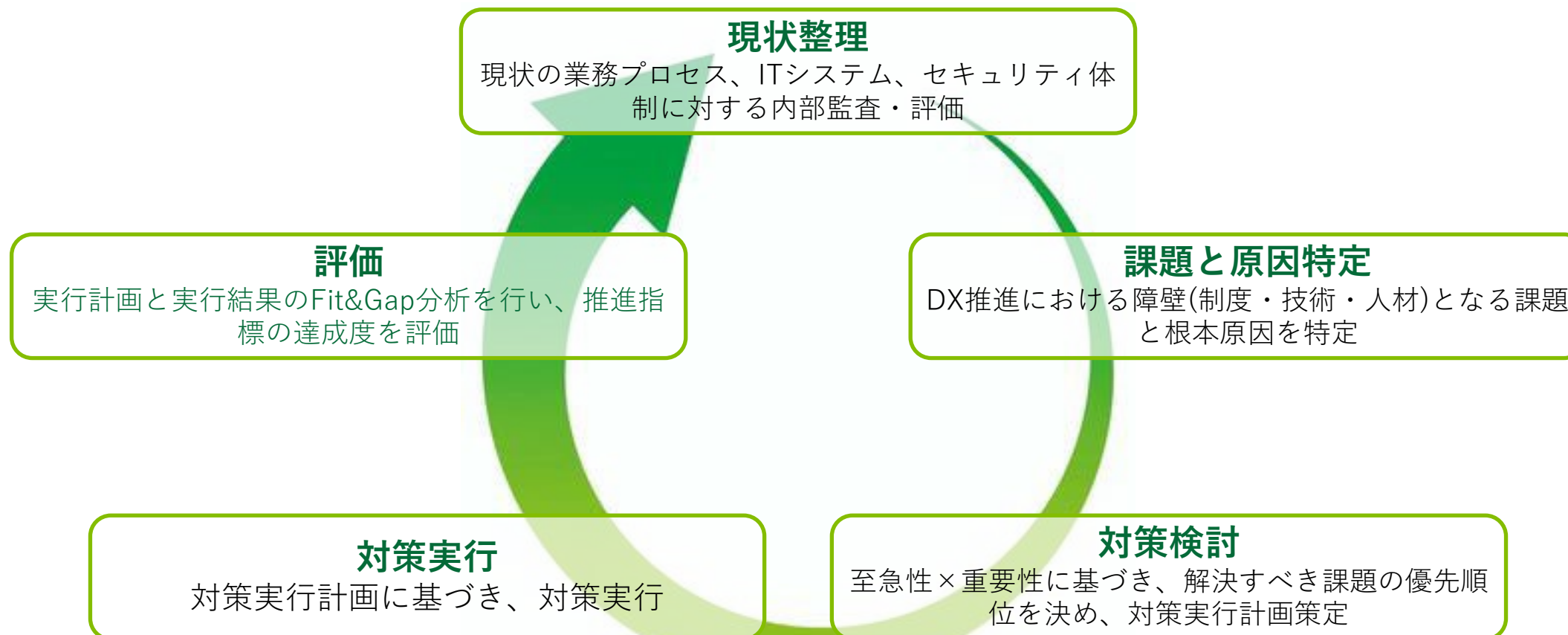
- 社内のDX推進の責任組織
- 全社的な取り組みの統括と調整
- 中長期的な視点でITシステムの構想・企画・計画の提案および策定
- 計画に基づく施策の実行推進管理
- DXに関する情報の収集 (Talk Outside)



新設 DX推進タスクフォースチーム

DXの実現と企業価値向上を目指して、継続的にPDCAサイクルを実践

PDCAサイクルの実践を通じて、事業領域の拡大や企業規模・組織形態の変更に柔軟に対応していきます。



ITシステム投資計画策定の前後で適切な指標を設定

ITシステム投資計画策定前

- ITシステム投資計画策定の完成度を進捗率として管理する。

ITシステム投資計画策定後

- ITシステム投資計画にて定めた施策実現数を進捗率として管理する。
- クラウド移行率、RPA導入件数、データ分析による業務改善効果を各施策の推進指標とし、業務時間の削減率、生産性向上率等について定量目標を設定します。

DX人材育成

- 知見や経験の向上及び基礎的な知識の習得を目的とした活動について定量目標を設定します。
 - DXに関する展示会やイベントの実施及び参加
 - DX関連の外部研修（CRM/SFAの高度活用に向けた専門トレーニング等）の受講、受講者数
 - 定期的な意識調査実施によるモニタリングとスコアの向上
 - ITコーディネータ等、特定資格の取得支援、新規取得者数

2008年10月に「情報セキュリティ基本方針」を制定、以後、定期的に実施

明文化

- 「情報セキュリティ基本方針」にて、組織的に管理運用する情報セキュリティマネジメントとして実施すべきことを明文化済みです。

明文化済み ドキュメント

- 情報管理マニュアル
- 情報セキュリティマニュアル
- 情報セキュリティ手順
- 災害対策手順
- 情報リスクアセスメント手順

継続的な対応

- ISO27001認定取得
- 社内OAシステムは「ウィルス対策ソフト」「メールセキュリティシステム」「ファイアウォール機器」を導入と定期メンテナンス
- 情報セキュリティに関する教育を入社時及び年1度のセキュリティeラーニング実施
- 生成AI利活用ガイドライン制定